

第1章

計画の策定にあたって

(1) 計画の趣旨と背景

現在、わが国の社会的な課題である「少子化」、「子育て家庭の孤立化」、「待機児童」等に対応するため、国や地域をあげて子どもや子育て家庭を支援する新しい環境を整えることが求められており、平成 24 年 8 月に成立した子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援制度」が、平成 27 年 4 月から施行されました。子ども・子育て支援法第 61 条において、市町村は、国が示す基本指針に即して、5 年を 1 期とする市町村子ども・子育て支援事業計画を定めるものとされています。

また、平成 28 年の児童福祉法の改正では、昭和 22 年の制定以来の抜本的な改定となり、子どもが権利の主体であることが明確化されました。県ではこの改定を受け、令和 2 年に「大分県社会的養育推進計画」を示し、「おおいた子ども・子育て応援プラン」の部門計画に位置付けました。

本市では、これまで「第 1 期なかつ子ども・子育て支援事業計画」（平成 27 年度～平成 31 年度）に基づき、子ども・子育て支援施策を推進してきましたが、子どもと子育て家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、新たに「第 2 期なかつ子ども・子育て支援事業計画」を策定し、チャイルド・ファーストの視点を第 1 に、子どもを産み育てやすい「みんなが子育てしたくなるまちづくり」を推進します。

(2) 計画の位置付け

本市では、本計画を次世代育成支援対策推進法に基づく「市町村行動計画」、子ども・子育て支援法に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」として位置付けます。よって、本計画は「中津市次世代育成支援行動計画（前期：平成 17 年度～平成 21 年度／後期：平成 22 年度～平成 26 年度）」及び「第 1 期なかつ子ども・子育て支援事業計画」の後継計画として策定するものです。

なお、本計画の目的を達成するためには、子ども・子育て支援のほか、教育・雇用・労働（ワーク・ライフ・バランスなど）・保健・医療・障害福祉等分野を超えた取り組みが必要不可欠です。そのため、本計画の上位計画である本市の総合計画「なかつ安心・元気・未来プラン 2017」をはじめ、「中津市教育振興基本計画」、「中津市障がい者基本計画・中津市障がい福祉計画兼障がい児福祉計画」、「ともに生き生きプランなかつ」、「中津市地域福祉計画・地域福祉活動計画」、「中津市食育推進計画」、「中津市子ども読書活動推進実施計画」、「中津市スポーツ推進基本計画」等の各分野の計画に基づく施策と連携し、更に高齢者福祉分野における地域包括ケアシステムを含む新しい地域包括支援体制（全世代・全対象型地域包括支援体制）の構築を視野に入れ、各種施策の展開を図ります。

(3) 計画期間

本計画の期間は、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間とします。

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度以降
計画策定						
					次期計画策定	次期計画

(4) 計画の対象

本計画は、市内すべての子どもとその家族、地域・市民、事業主等を対象とします。本計画の内容は、本市が、幼児教育・保育施設や地域子育て支援拠点等の民間事業所、子育て支援関連団体、また、地域や企業等と密接に連携・協働して取り組んでいくものです。

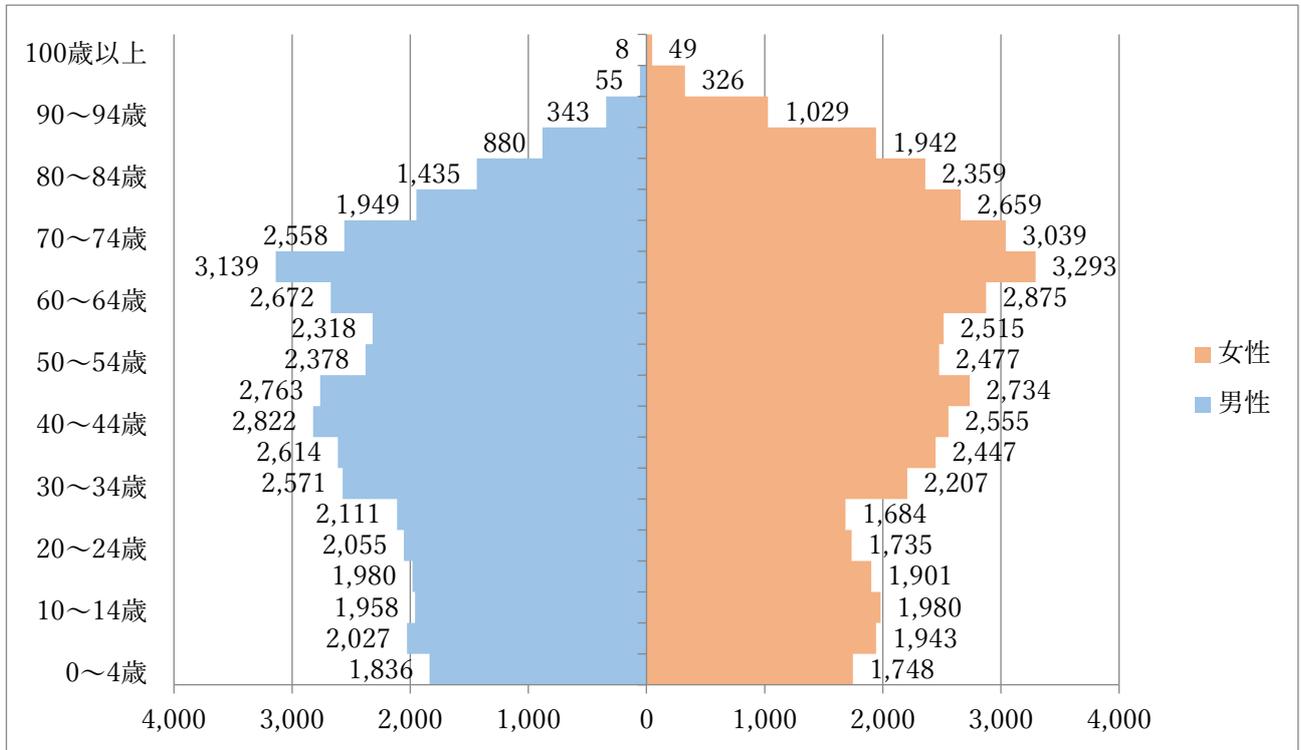
また、本計画における「子ども」とは、概ね 18 歳未満の児童とします。

第2章

中津市の子どもと家庭を
取り巻く環境

(1) 総人口と人口構造

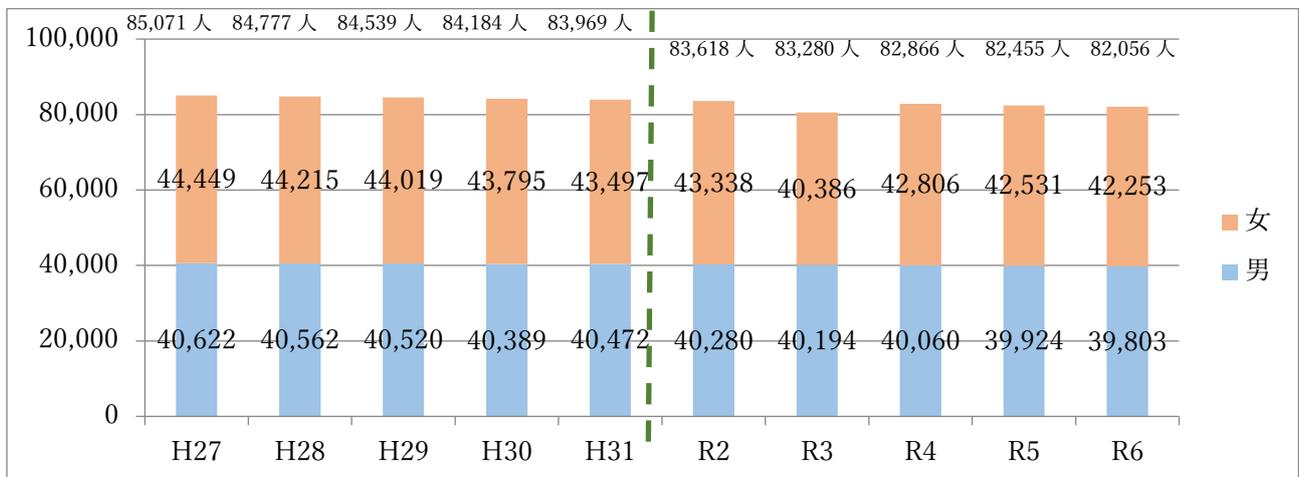
本市の平成31年4月1日時点における総人口は、83,969人(男性40,472人、女性43,497人)です。男女ともに第1次ベビーブーム世代である60代が最も多く、20代以下の人口が少なくなっています。



資料：住民基本台帳

(2) 人口推移

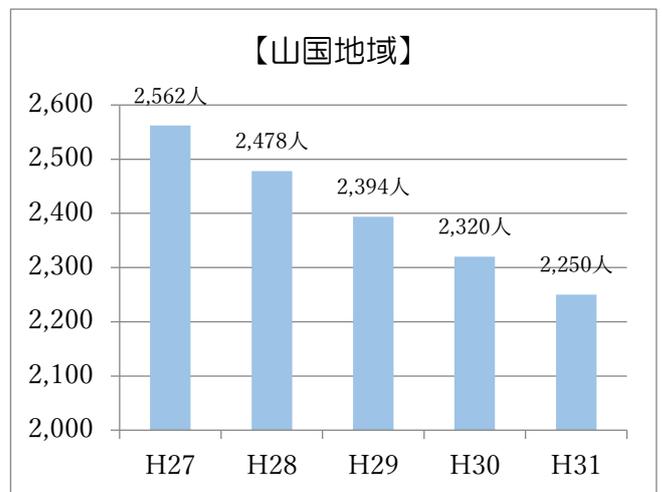
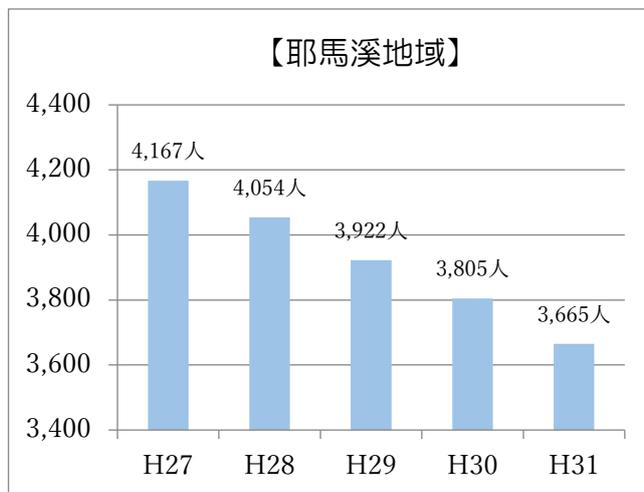
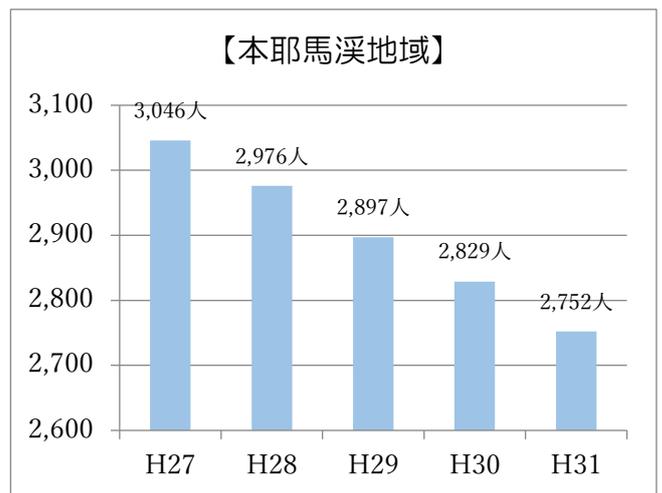
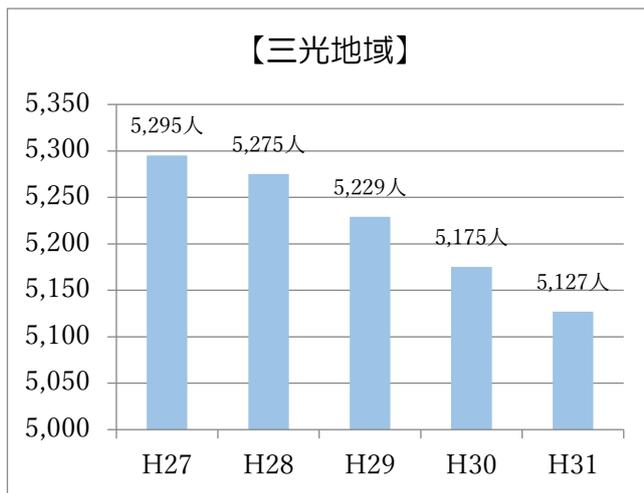
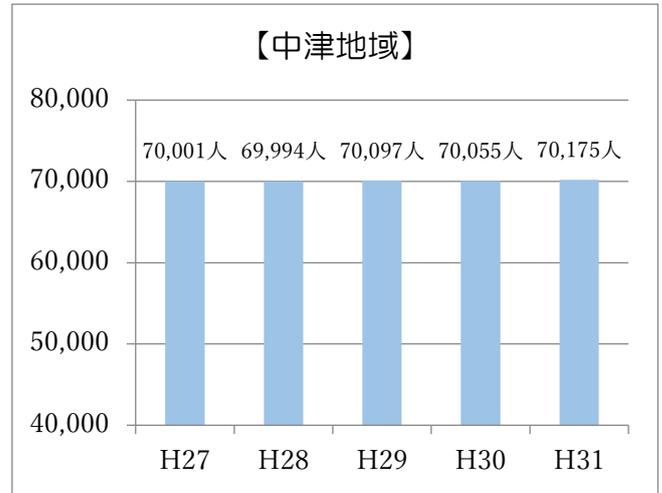
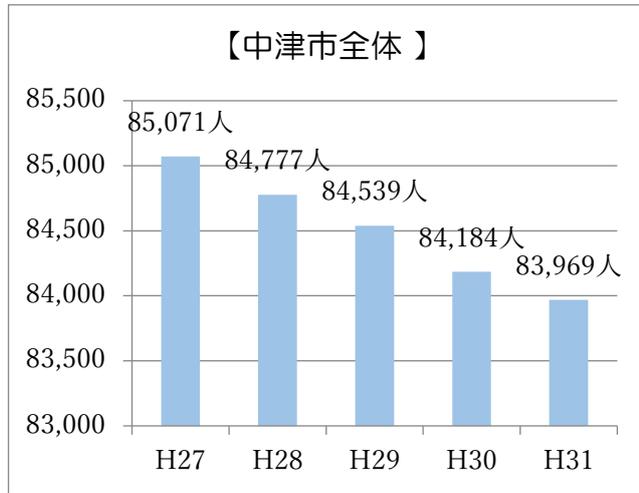
平成27年から平成31年における本市全体の人口推移では、微減傾向が続いており、コーホート変化率法による推計によれば、令和6年には82,056人となり、現在の83,969人から1,913人減少すると推測されます。



資料：H27～H31年 住民基本台帳 / R2～R6年 コーホート変化率法による推計値

(3) 地域別人口の推移

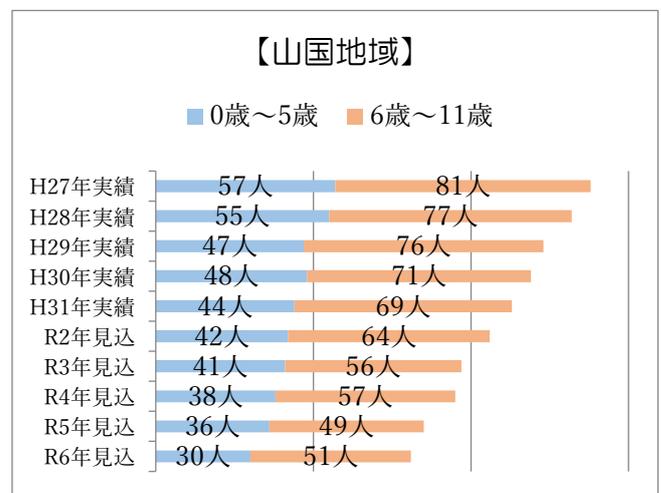
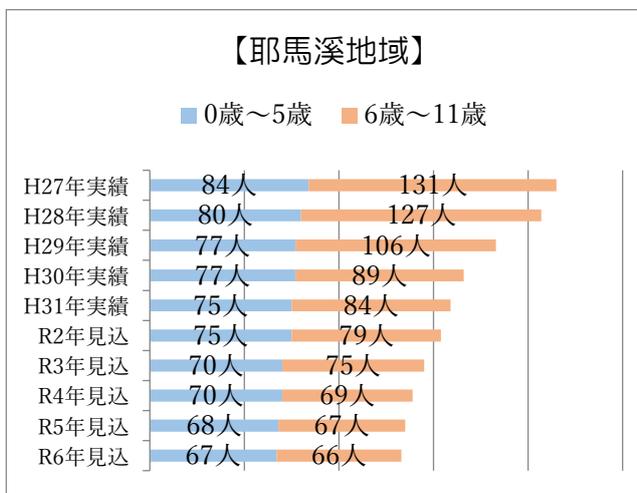
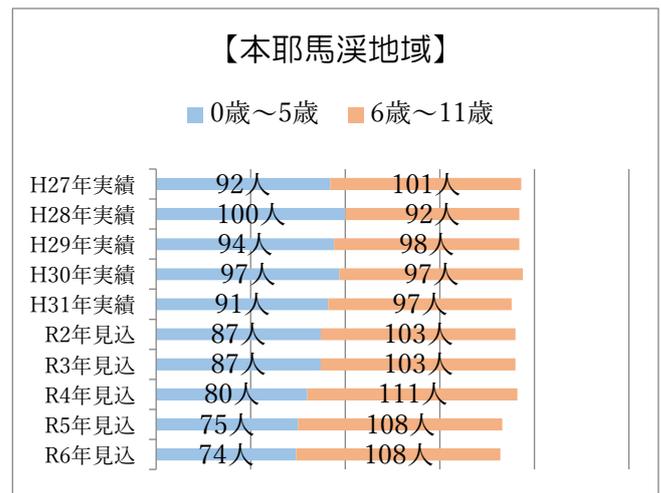
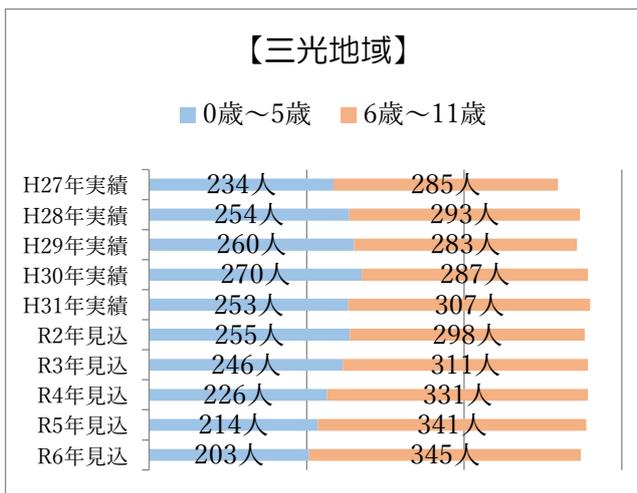
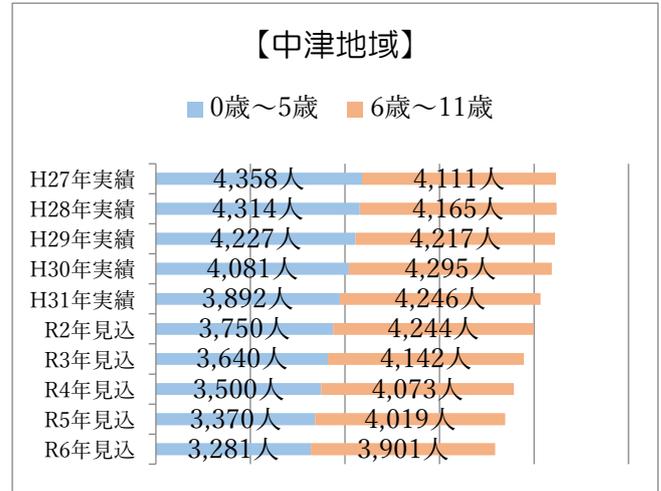
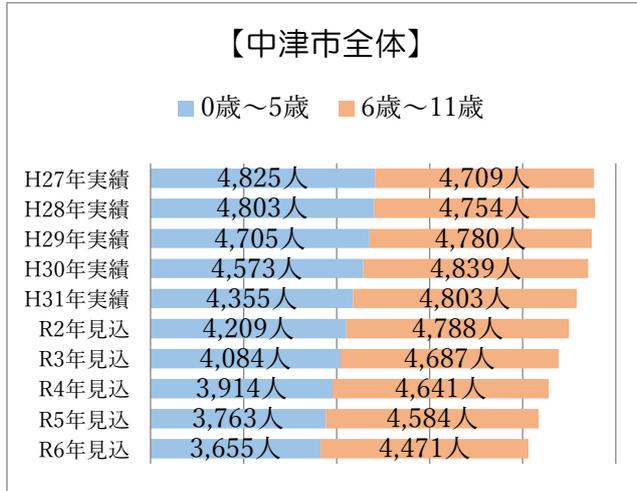
平成27年から平成31年における地域別の人口推移では、特に山国・耶馬溪地域の減少幅が大きく、三光・本耶馬溪地域も減少している中、中津地域は僅かながら増加しています。



資料：住民基本台帳

(4) 地域別の児童人口の推移

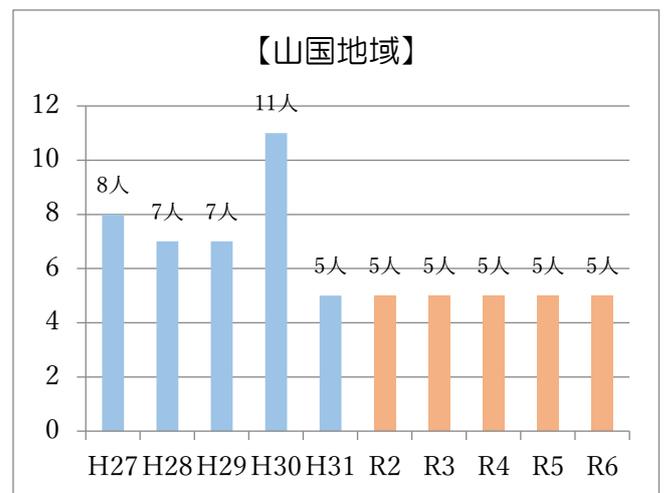
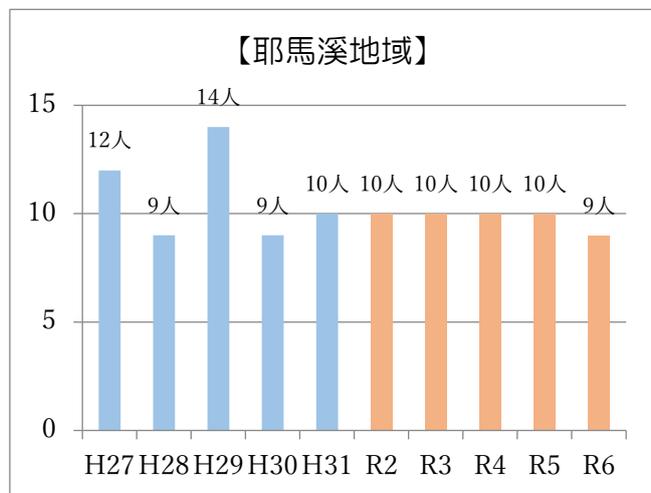
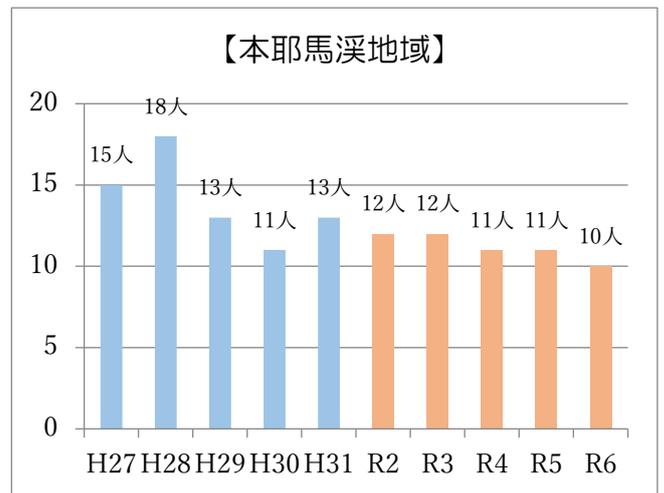
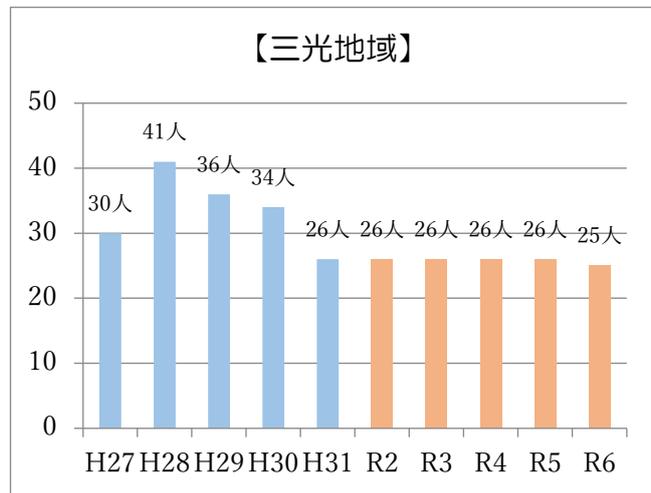
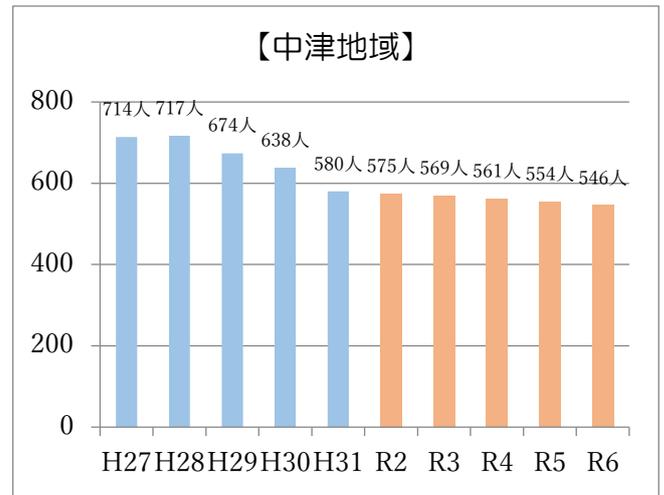
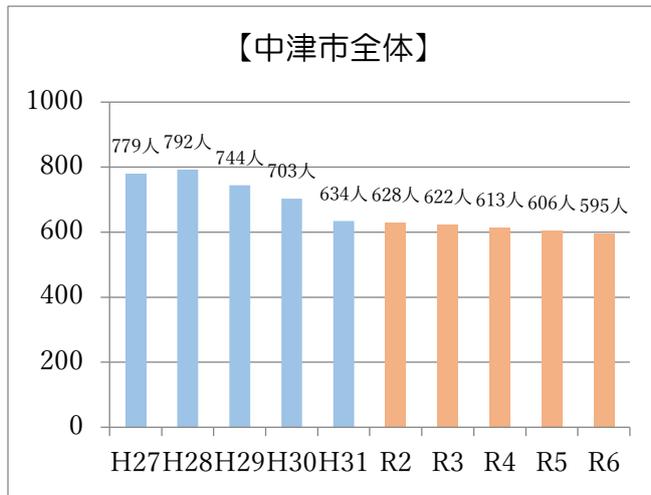
本市の「0歳～5歳」、「6歳～11歳」の人口推移では、平成27年から平成29年まではほぼ横ばいとなっていますが、平成30年を境に減少傾向に転じており、特に「0歳～5歳」の人口が著しく減少すると推測されます。



資料：H27～H31年 住民基本台帳 / R2～R6年 コーホート変化率法による推計

(5) 地域別の出生数（0歳人口）の推移

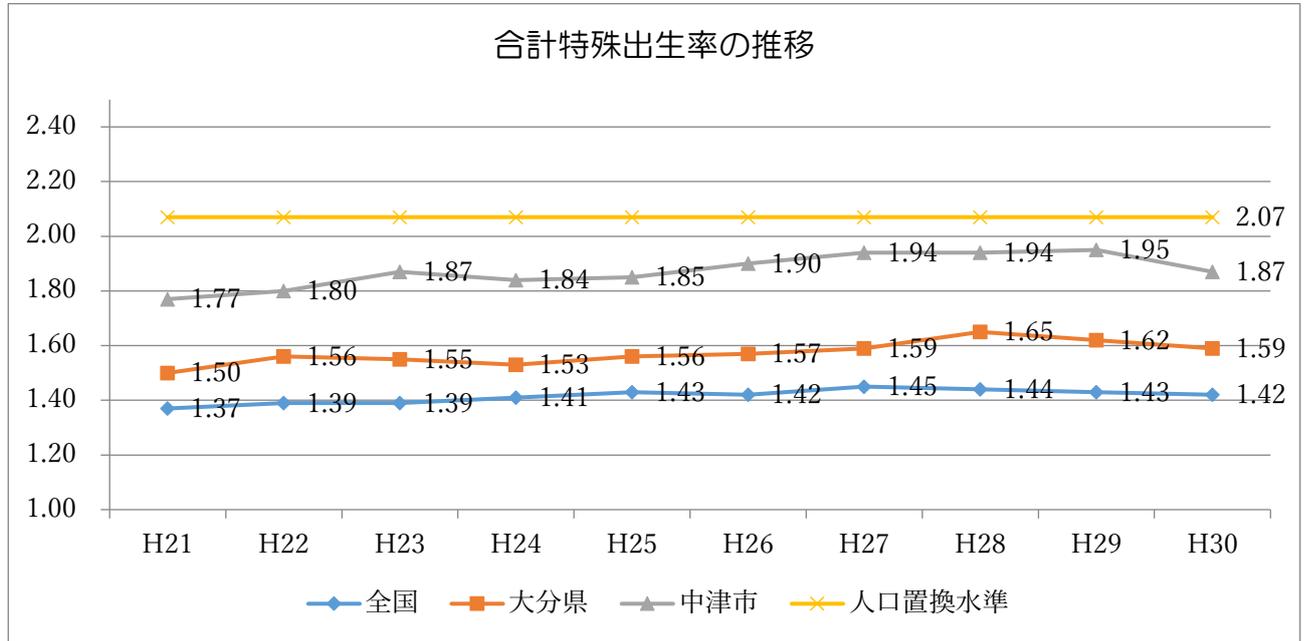
本市の出生数（0歳人口）は、平成28年をピークに減少が続いており、耶馬溪・山国地域においては、年間出生数が10人を割り込むと推測されます。



資料：H27～H31年 住民基本台帳 / R2～R6年 コーホート変化率法による推計

(6) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、現在の人口を維持するために必要な出生の水準（人口置換水準 2.07 人）には達していませんが、国・県の水準よりも高く、全国的に高水準の大分県内において常に上位を推移しています。

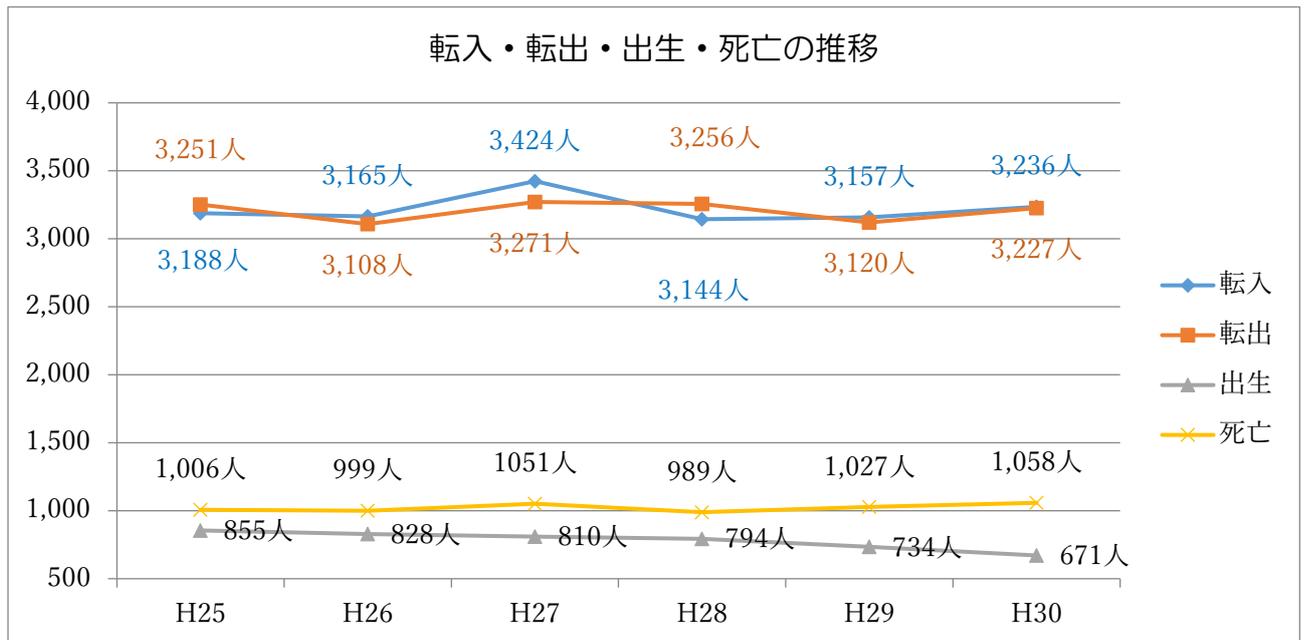


資料：大分県人口動態総覧

(7) 転入・転出・出生・死亡の推移

転入・転出に伴う社会動態は、社会経済情勢の影響を受けやすい面があり、年によって増減はあるものの、平均するとほぼ横ばいで社会増減は差異のない状況が続いています。

出生・死亡に伴う自然動態を見ると、出生数が減少傾向にあるのに対し、死亡数はほぼ横ばいの状況のため、自然増減は減少幅が年々拡大しています。

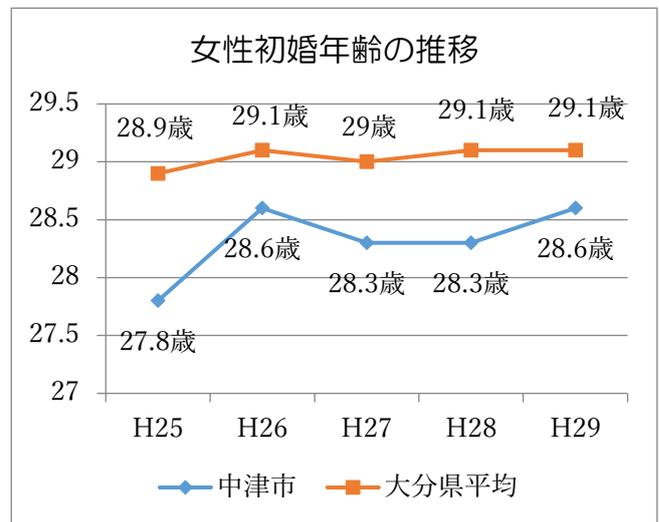
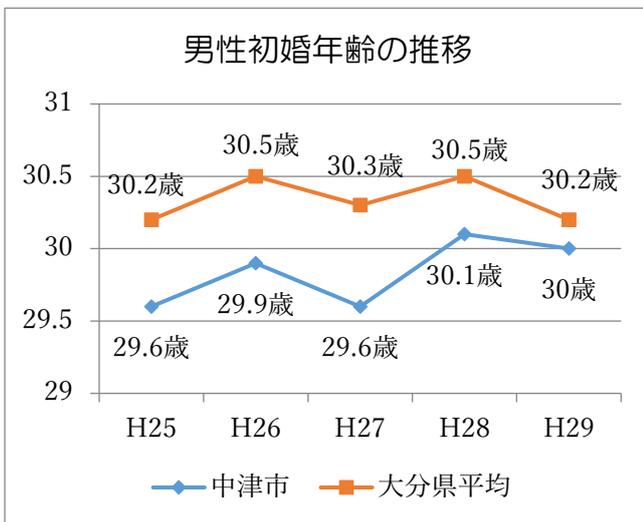
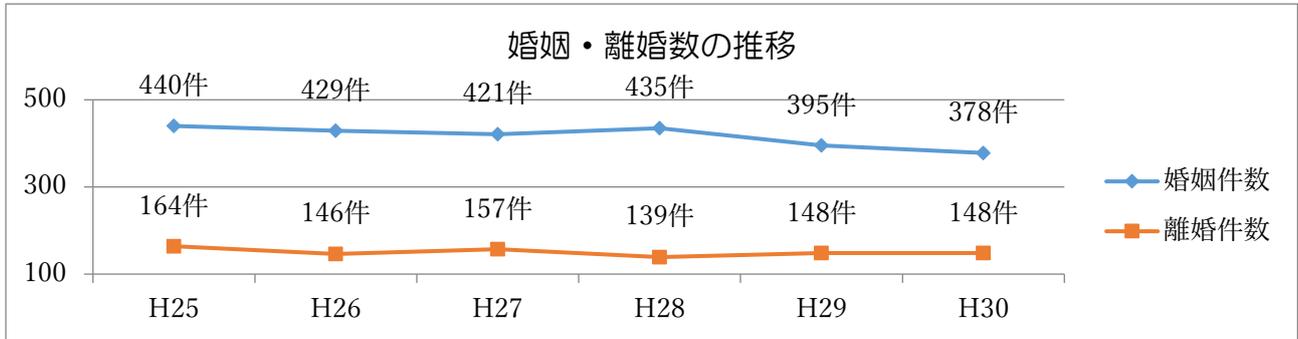


資料：大分県の人口推計報告（年報）

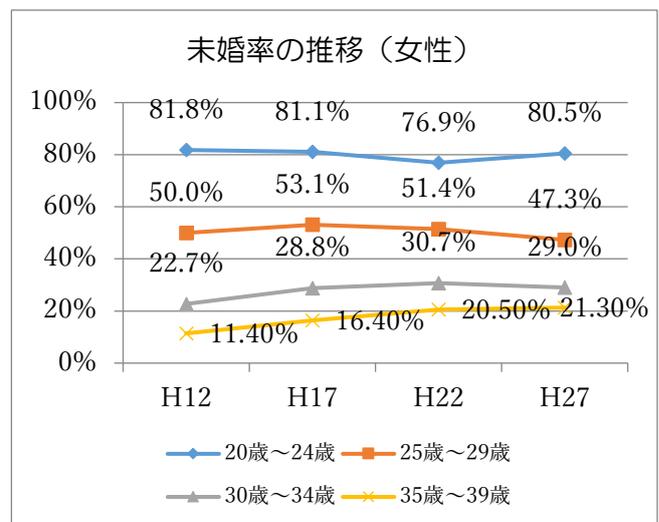
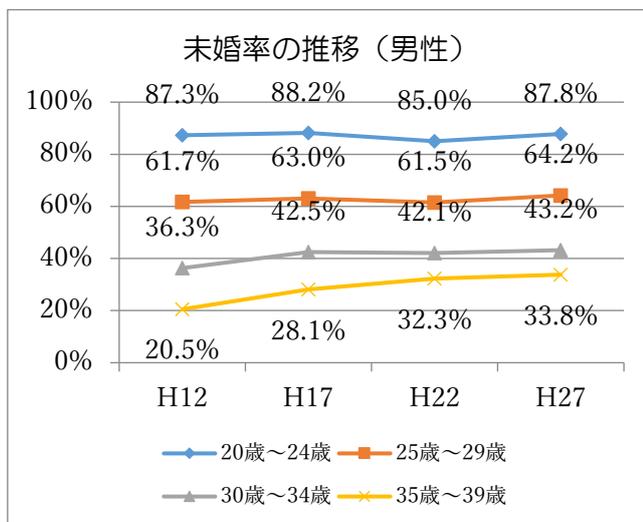
(8) 婚姻・離婚件数の推移

婚姻件数・離婚件数ともに減少傾向にあり、平均初婚年齢は、男女とも大分県平均より低く、晩婚化の傾向にはあるものの、合計特殊出生率が高水準にあることなどから、本市は比較的、結婚・出産・子育てがしやすい環境にあると思われます。

なお、少子化の要因の一つとされる未婚率を男女別に見ると、女性は各年代とも減少傾向にあるのに対し、男性は各年代とも上昇傾向にあります。



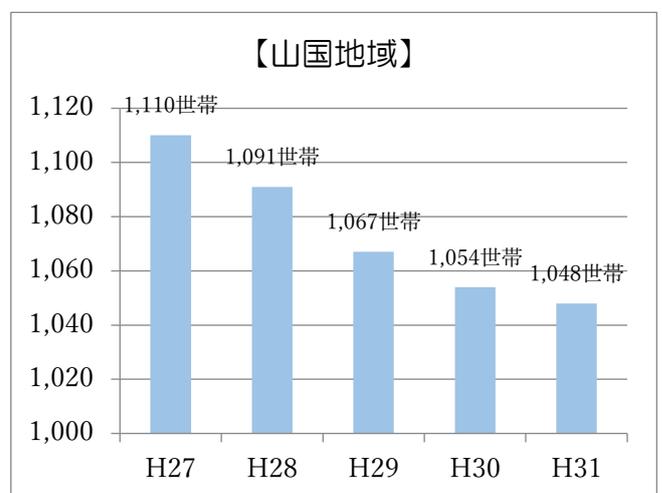
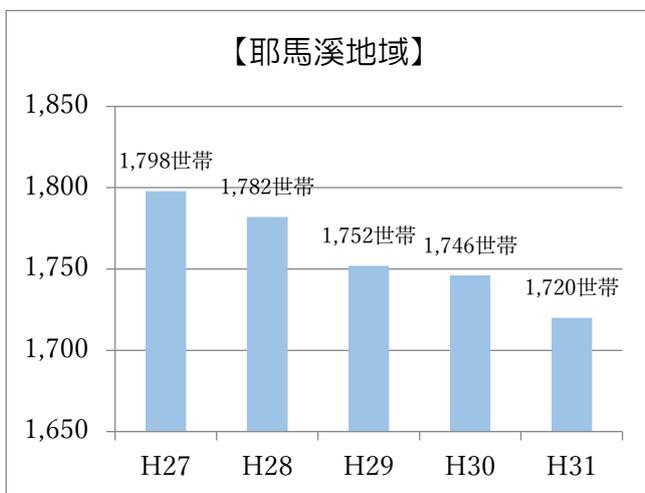
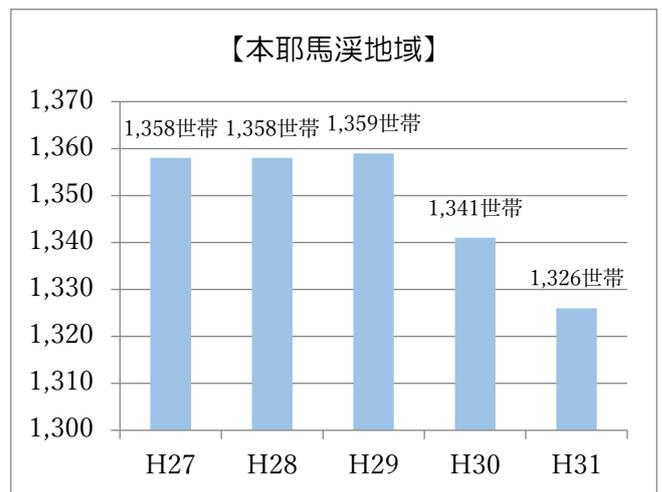
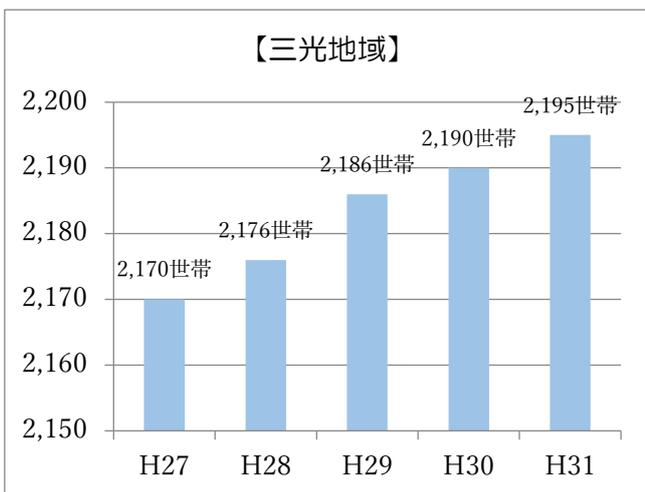
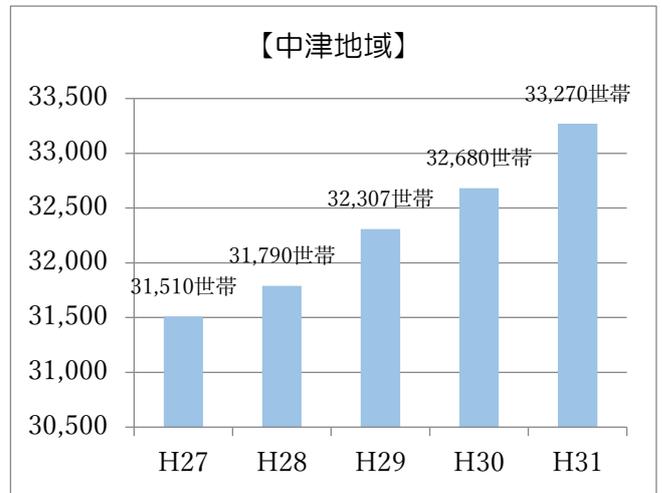
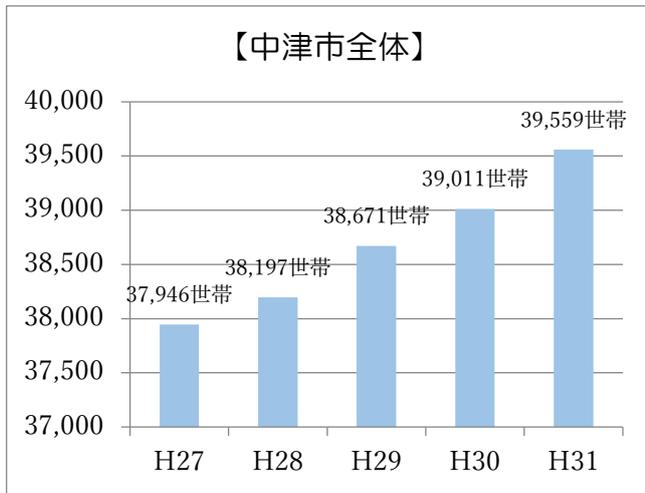
資料：大分県人口動態総覧



資料：国勢調査

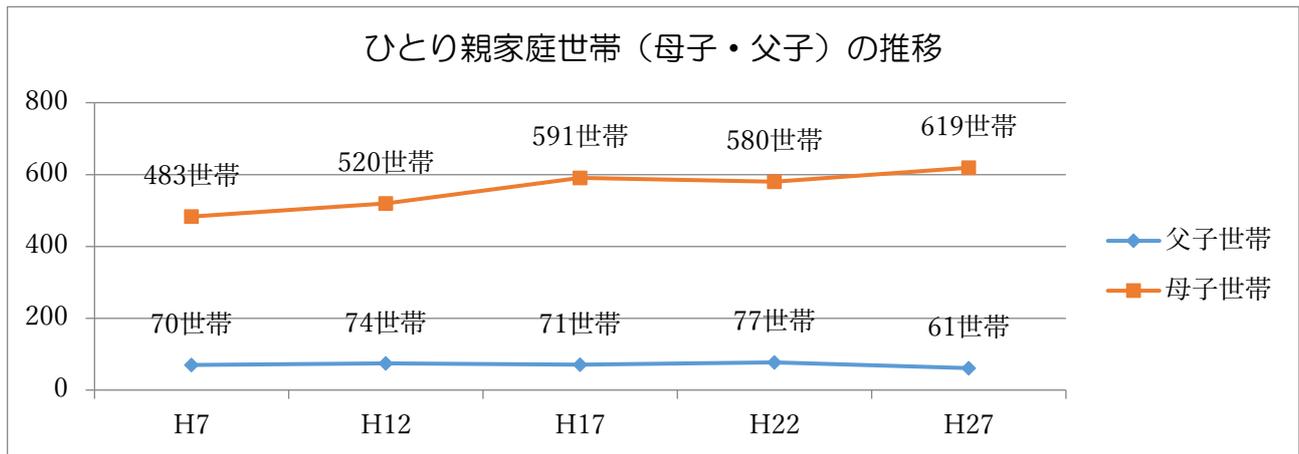
(9) 世帯数の推移

本市全体で見ると、世帯数は年々増加傾向にあります。地域別に見ると、本耶馬溪・耶馬溪・山国地域は減少傾向にあります。ひとり親世帯の状況は、父子世帯は減少傾向にあり、母子世帯は増加傾向にあります。



資料：住民基本台帳

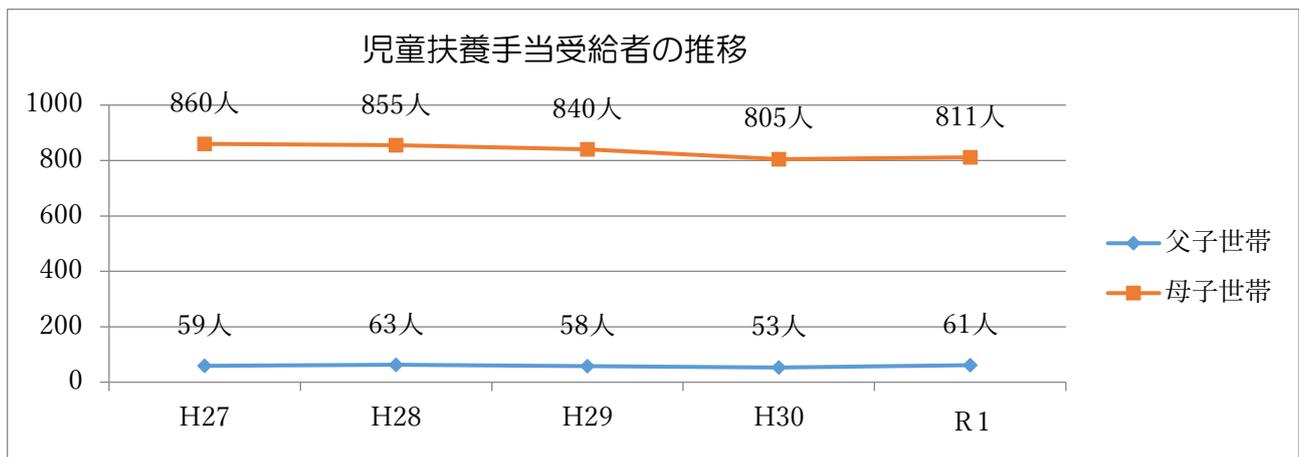
【ひとり親世帯】



※未婚、死別または離別の親とその未婚の20歳未満の子のみで構成される世帯

資料：国勢調査

【参考：児童扶養手当受給者の推移】

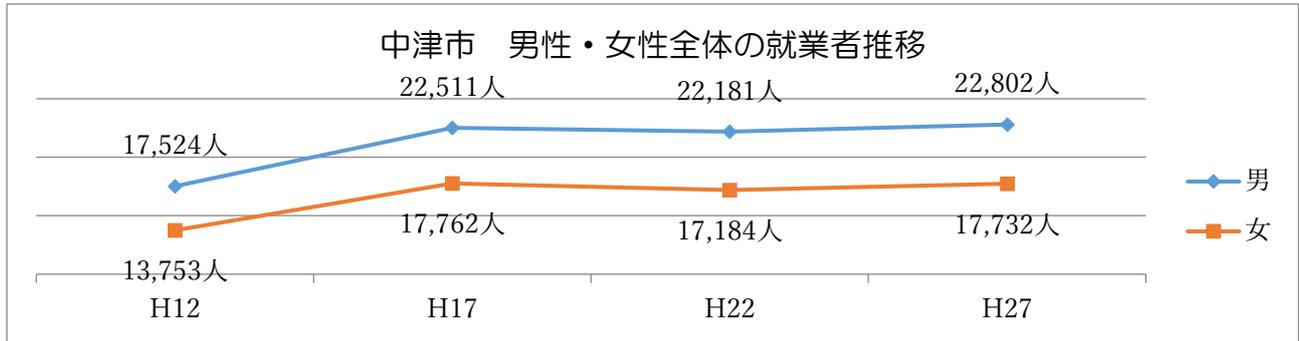


資料：子育て支援課調べ（9月末現在）

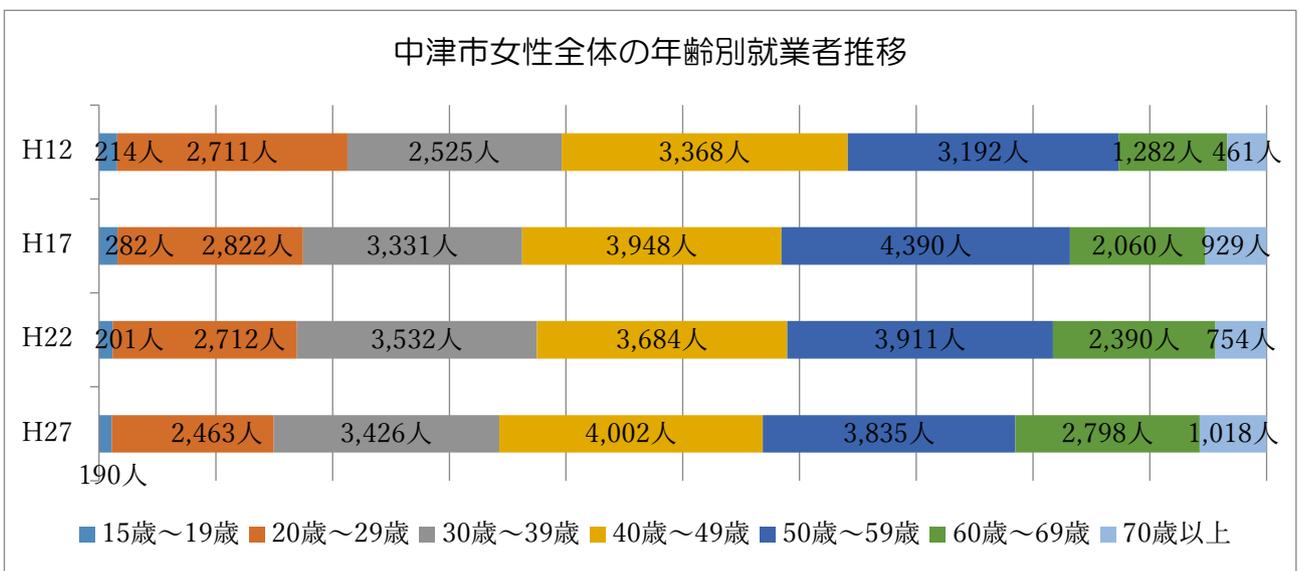
(10) 就業者の推移と女性の年齢階層別就業状況

国勢調査による本市全体の就業者推移では、男女ともほぼ横ばいの状況で、女性の年齢別就業者の推移では、10～20代は減少しているものの30代以上は増加傾向にあります。

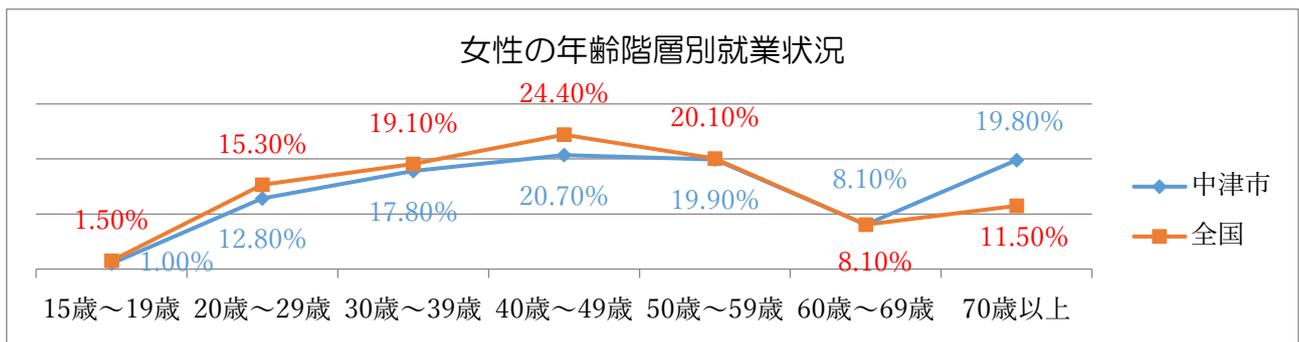
【就業者数の推移】



【女性の年齢別就業者数の推移】



【女性の年齢階層別就業状況】※平成27年度



資料：国勢調査

(11) 計画策定に向けたニーズ調査（調査結果の概要は別冊に掲載）

1. 調査期間

平成31年1月28日～2月12日

2. 調査の対象

- ・小学校就学前児童（0歳～5歳）の保護者
- ・小学校就学児童（1年生～4年生）の保護者